

A・フェレル著

## 『アルゼンチン経済』

Aldo Ferrer, transl. Marjory M. Urquidi, *The Argentine Economy*, University of California Press, 1967, xii+239p.

## I

本書はウルキディ (Marjory M. Urquidi) の英訳で出版されたもので、原著は *La Economía Argentina: Las Etapas de su Desarrollo y Problemas Actuales* (アルゼンチン経済——その発展段階と現実の諸問題) の題名で1963年メキシコとブエノスアイレスで出版されている。英訳本では原著になかった統計付表と索引が加えられているが、その他には手が加えられていない。著者フェレルはブエノスアイレス大学で経済学を専攻し、後に同校で教鞭をとり、またブエノスアイレス州の経済相を務めたこともある。現在はアルゼンチンの研究機関 Instituto de Desarrollo Económico y Social および Instituto Di Tella の Centro de Investigaciones Económicas においても活発な研究活動を続けており、内外の雑誌に発表した論文をはじめ、いくつかの単行本を執筆しているが(註1)、ここにとりあげた『アルゼンチン経済』はかれの経済学に対する考え方を理解するうえで、またかれ独自の視点からまとめあげられたアルゼンチン経済を知るために恰好な著作であると考えられる。

著者が本書全体で追究しようとしたものは、「アルゼンチン経済の形成過程の分析」(序文 p. ix) であり、そのために用いた方法は、経済構造の変化に応じて歴史的段階区分を行ない、その各段階における経済構造の特徴を明確にすることであった(序論)。それは今なおひんぱんに行なわれている一国経済の短期分析に対する反省と批判から生まれたものである。かつて、ブラジルの経済学者セルソ・フルタード (Celso Furtado) は *Development and Underdevelopment* (University of California Press, Berkeley and Los Angeles, 1964. 原著はポルトガル語で1961年に出版されている。)において、経済学の理論的抽象性と歴史性という二つの基本的性格が経済発展理論においても十分生かされるべきであるとし、数量的モデル分析と歴史分析を有効に結合した方法論の緊要性を説いている(同書 pp. 1~2)。こうした視点はかれの著作『ブラジル経済の形成』(註2)において繰り返されて

られてきたものと考えられるが、フェレルはこうした考えから少なからざる影響を受けている。

こうした方法論に基づき、フェレルはアルゼンチン経済の歴史を次の4段階に区分している。まず第1期は16世紀から18世紀にわたる時期で「地域的自給経済」(the regional subsistence economies)として特徴づけられている。第2期は18世紀末から1860年に至る時期で、先進諸国の関心がアルゼンチンに向けられはじめ、ブエノスアイレスを貿易港として、世界経済への窓が開かれていく「移行期」(the transition)である。第3期は外国との結びつきが深まり、1次産品輸出中心の経済構造が定着する1860年から1930年に至る時期で、「1次産品輸出経済」(the economy of primary exports)と特徴づけられている。最後の第4期は1930年から今日までの時期で、1929年恐慌の打撃から立ち直るべくして推進された工業育成政策にもかかわらず停滞が続いている現状を「未統合の産業経済」(the nonintegrated industrial economy)と性格づけている。ところで、この段階区分の基礎をなすものは、外国貿易が「一国経済の発展において決定的役割を果たす」(p. 3)という考え方であり、したがってフェレルの主眼点は、外国貿易という外からのインパクトによってアルゼンチン経済がいかにか形成され、発展してきたか、その過程の分析におかれているのである。そしてこの段階的歴史分析に依拠し、最後の第5部においてこれからのアルゼンチン経済の発展の可能性が模索されている。

それでは以下、設定された段階区分に沿って著者の分析を跡づけていくことにする。

(註1) 代表的な論文としては、“Los Problemas de la Transición: El Caso Argentino,” *El Trimestre Económico*, Vol. 30, No. 1 (enero-marzo 1963), “Devaluación, Redistribución de Ingresos y el Proceso de Desarticulación Industrial en la Argentina,” *Desarrollo Económico*, Vol. 2, No. 4 (enero-marzo 1963), “Modernisation Développement et l'intégration Latino-Américaine,” *Tiers Monde*, Vol. VII, No. 25 (jan-mars 1966). 単行本では他に *El estado y el Desarrollo Económico* (Buenos Aires, 1956) などがある。

(註2) Celso Furtado, transl. Ricardo W. de Aguiar and Eric Charles Drysdale, *The Economic Growth of Brazil* (University of California Press, Berkeley and Los Angeles, 1963). 原著はポルトガ

ル語で1959年に出版されている。

## II

まず第1期について。今日地理的にアルゼンチンとして一国をなしている地域は、この時期にはいまだ政治的にも経済的にもほとんど一体性を持たず、いくつかの地域的な社会経済集団が自給自足的な生活を営んでいたにすぎなかった。すなわち、ペルーのポトシー鉱山へ衣服や食糧、家畜類を供給していた北西のツクマン地方や、皮革貿易をわざわざ行なっていたリトラル、ぶどう酒や乾果物、アルコール類を国内に供給していたクエヨ地域などを中心にわずかながらの交易がもたれていたが、これらは一国経済の発展を左右するまでには至らず、全体としては閉鎖的な自給自足関係が支配的であって、蓄積にまわしうるだけの剰余生産物はほとんど存在せず、低生産性の生産様式が温存されていたのであった。その意味で、この時期のアルゼンチンは「各地域間に資本、労働力、生産物の交流がほとんどない、個々の地域経済」に分割されており、したがって「国民経済は存在していなかった」(p. 32) のである。

こうした経済構造が定着していた理由を、フェレルは次のように説明している。すなわち、この時期のヨーロッパ商人が新大陸に求めたものは金銀などの貴金属およびヨーロッパでは生産できない熱帯産物、それも未発達な運輸機関による高い輸送コストに見合う商品に限られていた。したがって、同じラテン・アメリカでもこれらの資源に恵まれた西インド諸島、ブラジル北東部などはすでにこの時期においてヨーロッパ資本を軸に原住民やアフリカからの労働力を駆使した輸出産業が、旧来からの社会経済構造を大きく変えはじめていたのに対して、温帯に位置し貴金属資源に恵まれないアルゼンチンは本国の関心をそそるところとはならず、忘れられた存在としてとり残されていたのである、と。

次に第2期。この時期には、アルゼンチン地域においてブエノスアイレス港が国際貿易の窓として開かれ、それが刺激要因となってリトラル地方の牧畜業が輸出産業に編成替えされていったとして、著者は第1期から第3期への「移行期」として特徴づけている。

閉鎖的性格の強い地域経済を後背地にもつブエノスアイレス港は、その地理的優越性にもかかわらず長い間植民地貿易港としての脚光を浴びずにいた。しかしこの間国際関係が大きく変化し、スペインの支配力が衰退の一途をたどる一方、他方ではイギリスの勢力が強まり、ラ

テン・アメリカにも自由貿易の風潮が徐々に浸透しはじめていた。1713年、コトレヒト条約でイギリスによるブエノスアイレス港での奴隷貿易が許されて以来、イギリスはラテン・アメリカに対する進出の機会をねらっていたが、この圧力に抗しきれなくなったスペインは独占的植民地政策を改め、1778年に自由貿易条例 (Free Trade Regulations) を制定するに至ったのである。このようにブエノスアイレスが貿易港として重要視されるようになると、その後背地のパンパで従来から皮革貿易のために行なわれていた牧畜業が、産業革命の洗礼を受けたヨーロッパの肉類供給源として注目されることとなった。そしてパンパの牧畜業も、鉄柵の導入や夜番の方法を改良することにより労働力の節約、生産性の向上に努め、その要求に答えたのである。こうしてパンパは次の第3期でアルゼンチン経済の中心となるための地歩を固めていったのであり、この意味において第2期が「移行期」と特徴づけられている。

しかしながらこの牧畜業を中心としたパンパを含むリトラルの発展は、他地域を変容せしめるほど強力な波及力を持ちえず、この時期においても各地域は依然として相互交流のない隔絶状態を保持したまま、一国民経済を形成するまでには至らなかった。ここでフェレルは北西地域の伝統産業について次のような興味深い指摘をしている。それはかつてポトシー鉱山との交易で中心的な役割を果たしていたこの地域の産業の多く、とくに繊維産業は、ヨーロッパからの安価な商品にたちうちできなくなって国内市場を失い、その結果ふたたび自給経済に戻り停滞が続いたということである (pp. 67~69)。外国貿易が外からのインパクトとして一国経済の変化を促すという基本的認識にたつ著者は、一方で、世界市場に組み込まれ世界経済とともに変容していくリトラル地方の輝かしい発展と、他方でヨーロッパ商品との競争に破れ、発展の起動力を失って閉鎖的な自給経済に戻っていく内陸部の停滞とを鮮明に対置している。

1860年から1930年に至る第3期は、第2期の「移行期」を受けて、第1次産品輸出部門を中心にアルゼンチン経済が世界経済の中に急速に組み込まれていく過程で、国内の社会経済構造が大きく変化していった時期であるとする。この変化の中心になったのは牧畜業と農業、換言すれば、羊毛・肉類と小麦であった。こうした変化の背景には、ヨーロッパにおける技術革新の結果もたらされた「世界経済の成長と統合化」(p. 77)があったとし、かつては地理的意味からだけ考えられた市場の拡大が、こ

の技術革新の結果、「既存の市場を深める」(p. 79) ことにより実質的な意味での市場の拡大が可能になったというフルタードの言葉を引用しながら、ヨーロッパにおける産業構造の変化を強調するのである。すなわち工業において技術進歩が急速に進められていったのに対し、国民経済に占める農業の地位は低下していき、その結果食糧や工業用原材料は国外にその供給地を求めなければならなくなった。またそれに加えて「交通、通信における技術進歩が諸国民経済の統合化に少なからざる役割を果たし」(p. 80)、それが世界市場の形成、世界経済の統合を実現させる原動力となった。

こうした統合化の一環として、アルゼンチン経済もその中に組み入れられていくわけであるが、その変化していった過程は次のように説明されている。植民地時代には重視されなかったアルゼンチンは、第2期の牧畜業に加えてこの時期になると小麦生産がヨーロッパの注目を浴びるところとなり、当時人口もまばらで交通機関も未整備のままであったパンパ地域に、多額の投資と大量の移民が送り込まれ、鉄道建設に先導されたかたちで、農牧業中心の開発が進められた。長年続いた政治的混乱も、1862年ミトレ大統領のもとに連邦主義者と分権主義者の和合が実現することによって克服され、外国資本を導入する地盤もできあがった。

こうしたパンパ地域の経済発展は、一国経済の統合を推し進めるうえで大きな役割を果たした。というのは、輸出部門の発達によりもたらされた国内需要の増大、および鉄道網の拡張により、国内市場をめあてとした産業が内陸地方においても勃興しはじめていた(注1)。これらの産業は砂糖やマテ茶のプランテーションを除き、古い生産関係を突き破って「資本主義的労使関係」(p. 130) のうえに立ったより高い生産性を実現する方向へ向かったのである。

ところでこうした発展の裏側でアルゼンチンがかかえこんだ問題として次の2点が考えられる。その第1点は国民経済の統合に関するものである。すなわちリトラル市場と結びつきうる産業をもたなかった一部の地方は、この時期においても国民経済に組み入れられるに至らず、停滞または衰退部分として取り残された。これは1次産品輸出を中心とした経済構造をもつアルゼンチン経済の統合化が不十分にしか行なわれなかったことを物語るものである。第2点。1次産品輸出部門を中心に経済構造の編成替えを経験したアルゼンチン経済は、年々先進工業諸国との交易関係を深めていったが、このことはまた

先進国における景気変動のあおりをまともに受けることを意味していた。著者はこれを「外的脆弱性」(external bottleneck)と呼ぶが、この「外的脆弱性」が大きな問題となるのは次の第4期においてである。

世界市場の急速な拡大をみた第3期について、1930年以降第4期にはいる。第3期における有効需要増大をもたらした基本的ファクターは1次産品輸出であったが、1929年恐慌による国際経済の変化が国際貿易を縮小せしめ、アルゼンチンの1次産品輸出も、もはや経済の成長ファクターたる地位を失っていった。それにかわって生産的投資が基本的成長ファクターにならなければならなくなってきたが、経済政策の失敗もあり、現在では、もはや経済の成長よりも従来のそれを維持するにとどまるだけになってしまった。その過程を著者の説明に従って要約すると次のようになる。

1929年恐慌を境に、先進工業諸国は種々の貿易保護政策をとり、通商ブロックの形成、2国間貿易を急速に推進し、19世紀後半から続いてきた多角貿易、多角的決済システムは崩壊していった。こうした世界経済構造の変容は当然のことながら1次産品輸出国に少なからざる打撃を与えた。それに加えて食糧の所得弾力性が小さいことがますます1次産品輸出市場を狭隘化していった。このような1次産品輸出の低下は保有外貨量の減少を招き、その結果輸入能力も激減したのであった。そうした状況のもとで種々の対策が講じられたわけだが、その中でも重要なのは輸入削減のためにとられた軽工業中心の輸入代替産業の育成であった。しかしながら、重化学工業の育成はあまり行なわれず、軽工業部門で必要とされる機械、生産設備等は外国からの輸入にまっぴかなく、工業化の推進力は終局的には、輸入能力一輸出に帰するところとなり、アルゼンチン経済の発展は外国からの1次産品需要の伸びに制約され、国内に自立的な発展の起動力を確立するには至らなかったのである。これを著者は「未統合の産業経済」と呼んでいる。このように、工業化が軽工業中心におこり、重化学工業(著者のいう「基礎産業」(basic industry))の発展が不十分であったことが、1930年以降、とくに1948年以降の停滞と深く結びついているのである。

ところで、重化学工業部門をも含めた工業化がおこらなかった理由として、工業化促進の主役であった民間資本が基礎産業部門への投資に積極的でなかったことを指摘している。政情不安が続き、また新しく導入された技術を使いこなす能力をもつ労働者が不足し、企業の組織化

を行ないうる経営者も乏しい状況のもとで、資本集約的で、収益の回収期間が長いこの部門へ向けられる民間資本は、短期間のうちにより多くの収益を目ざすその性格からしてもごくまれであったからである。このことから明らかのように、重化学工業の育成と社会的間接資本の整備は、公共部門の積極的な取組みがなくては実現しえなかったにもかかわらず、事実この点に関する一貫した経済政策がなかったのであり、現在の「停滞の本質的な原因は、1930年以降採られてきた誤った経済政策にある。」(p. 210)と著者は主張するのである。

以上のような経済発展過程の分析を基盤として、著者は第5部で、経済発展政策のための指針を提示している。その政策提言は必ずしも体系化されておらず、羅列的印象を与える部分も残されているが、その論旨は次のように要約されるであろう。

まず、著者はアルゼンチン経済の現実を次のようにみる。すなわち、ロストウの言葉を借りれば、すでに「離陸期」を越えた段階にありながら、自立的発展力を依然として、獲得しえないまま15年あまりの停滞を続けている。その根本的原因は、かつての外的インパクトにかわりうる他の発展のリーディング・セクターがいまだ見いだされず、国民経済としてまとまっていない未統合な経済構造を温存していることにある、と。19世紀から20世紀初頭にかけてのこの国の経済発展は、世界市場の要求にたまたまピッタリあったパンパの地理的条件が幸いしたためにもたらされたものであったが、1930年以降の世界経済は構造、性格ともに大きく変化しているのである。

したがって経済の停滞を克服するためには、企業家、労働者の果たすべき役割もさることながら、世界経済のこうした変化をアルゼンチン経済の現実を正しく認識した政策当局による「積極的な経済計画」の実施が必要である、と。そこで支柱となるべき目標は、もちろんアルゼンチン経済の統合化であり、そのためには「基礎産業の拡大、社会資本の拡充、地域的不均衡の是正、土地制度にみられるような制度的硬直性の克服」(p. 213)の四つが重要とされている。そしてこうした政策を実施するには、今日の政治不安を克服し、国家利益と国民の利益を一致させる民主主義的な政治が確立される必要があり、労働者および企業家の協力が要請されるとしている。

また地域統合にも言及し、一國経済の統合化はラテン・アメリカ地域の経済統合に対しても促進剤となりうる、という考えから積極的に支持している。その実現可能性

については、地域全体のもつ文化的、歴史的共通基盤を指摘しているが、各国経済と地域統合の進展過程に伴う競合関係にはふれられていない。

(注1) 北西地方のツクマン、フワイの砂糖産業、クーヨのブドウ園、リオネグロの果樹園、チャコ、フォルモサの綿、ミシオネスのマテ茶などが例示されている(p. 129)。

### III

以上が本書の主要な内容の要約であるが、著者はその分析方法において、とくに次の2人から少なからざる影響を受けたものと思われる。その1人はセルソ・フルタードであり、他の1人はラウル・プレビッシュである。フルタードがフェレルに与えた影響については、すでに述べたので、ここでは若干、プレビッシュとの関係について述べておきたい。両者とも、アルゼンチン経済の停滞を国際経済的な視野から明らかにしようとしている。しかしながら、プレビッシュがアルゼンチン経済の停滞の問題を、1次産品輸出国全体の問題として一般理論への普遍化を志したのに対し、フェレルはアルゼンチン経済の構造が形成されてきた過程を、国際経済の変化の中で経済史的に分析することによって、停滞の原因を究明していこうとしたのであった。

そこで、こうした方法による究明が成功しているか否かをここで若干検討して、この書評の結びとしたい。

まず、アルゼンチン経済の構造的変化の契機を国際経済の変化の中で、換言すれば外国貿易をどうして把握しようとしたことは、基本的に正しい方法であると考えられよう。というのは、この国が世界経済に登場してくるのはイギリスなどへの小麦、肉類の輸出をどうしてであり、また経済の停滞が問題となるのは1929年の大恐慌によるそれらの輸出困難が契機になったという著者の指摘は、正しいといえるからである。

しかしながら、そうした契機によって生じた経済構造の変化それ自体の分析となると、決して十分に行なわれているとはいえない。たとえば、自給自足的経済が支配的であったリトラル地域に小麦や肉類の輸出部門が拡大していった19世紀後半において、「企業者と労働者の関係は純粋に資本主義的であり、賃金が現物形態で支払われるのは一部分にすぎなかった」(p. 58)とし、生産関係に関するその他の記述が見受けられないのだが、賃金が貨幣形態で支払われているということだけで「資本主義的労使関係」の成立を論証することには無理があると思

われる。貨幣形態で支払われる賃金の内容、企業者の行動様式、あるいは、土地制度の問題などが検討されて、はじめて構造変化の内容も明らかになるのではなかろうか。また著者は第5部において、アルゼンチン経済の統合化のために達成されなければならない課題の一つとして、「土地制度に見られるような制度的硬直性の克服」を指摘しているが、その指摘がそれまでの分析といかなる関連でもってなされているのか評者には理解できなかった。「硬直化した土地制度」が、過去のアルゼンチン経済の中でいかなる役割を果たし、また経済発展にとっていかなる極桎となってきたかが経済学的に分析されてはじめて、そうした提言も十分説得的となるのではなかろうか。

同様のことは、第4期についてもいえるであろう。この時期に1次産品輸出の減少に伴う輸入能力減退に対応して、輸入代替産業の育成策がとられたが、軽工業についてはこれがある程度成功したにもかかわらず、「基礎産業」に関しては成功せず、それが停滞の大きな原因となっており、したがってまた、その育成が今後のアルゼンチン経済の発展のための最重要課題とされていることは前述したとおりである。しかし、この基礎産業の育成が失敗した理由が、けっきょくのところで、政府当局の政策の誤りに求められていることには少なからざる疑問を抱かざるをえない。たとえば、ペロン時代に実施された重化学工業優先の第1次5カ年計画が失敗した原因は、終局的には農業育成の軽視に帰せられているようだが、はたしてそれだけであろうか。計画それ自体、計画の実施状況、それをとりまく国内的、国際的環境等の分析を基礎とした検討が必要なのではなかろうか。たとえば初期のペロン政権が労働者の支持を基盤としていたため、財政面では、社会政策的な支出がかなりの比重を占めていたこと、あるいは外資の有償での国有化に外貨を使い果たしてしまったことなどが、評者には問題になると思われるが、どうであろうか。また計画の失敗がその後のアルゼンチン経済の中で、どのような意味を持ったかという視点も本書から読みとれない。この計画の失敗後、農業部門の強化育成策がとられたが、著者はこれを「過去の経済モデルに戻る政策」(p.204)であると批判するわけであるが、農業部門を軽視もしなければ重視もしない農業政策とは、どのようなものであろうか。このように考えてくると、著者が今後の政策の最重要課題であるとする「基礎産業の育成」ということも十分説得的であるとは思われない。

以上、簡単に検討してきたことから明らかなように、国際経済の変化の中でアルゼンチン経済の変化をみようとする著者の方法は基本的には正しいのであるが、本書における国内経済構造の分析は必ずしも十分とはいえないのである。そうした点を要求するのは本書の概説書という性格からみて、あるいは無理かもしれないが、本書がアルゼンチン経済の歴史的分析を行なった数少ない良書の一つであるだけに惜しまれる。最近のアルゼンチン経済史の研究も以上のような点に関心が向けられつつある<sup>(注1)</sup>ということを最後に指摘しておきたい。

(注1) William Paul McGreevey with the assistance of Robson B. Tyrer, "Recent Research on the Economic History of Latin America," *Latin American Research Review*, Vol. 3, No. 1 (spring 1968) に次のような指摘がなされている。ラテン・アメリカ各国の経済史は、輸出経済を中心にすえたものから、それを基礎に国内経済の変容に重点をおくものへと移行しはじめてきており、この傾向は1950年代後半から徐々に、とくに60年代にはいってからは顕著にみられるようになってきた、と。

(調査研究部 今井圭子)